

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 西部電機株式会社

【英訳名】 Seibu Electric & Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 税所 幸一

【本店の所在の場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼管理本部長兼SDGs推進室長 後藤 俊哉

【最寄りの連絡場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼管理本部長兼SDGs推進室長 後藤 俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	11,281,453	11,565,841	26,323,931
経常利益 (千円)	980,384	607,962	2,827,433
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	665,586	420,557	1,942,805
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	634,249	398,625	2,321,381
純資産額 (千円)	25,859,265	26,541,692	27,319,058
総資産額 (千円)	38,817,159	41,454,030	43,252,845
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.09	27.86	128.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	66.6	64.0	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,433,771	735,033	3,628,101
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,607	682,904	240,490
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	313,025	395,686	558,111
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	12,727,656	13,310,459	13,654,017

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.75	22.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の落ち込みから持ち直しの動きが見られましたものの、急激な円安による輸入コストの増加により物価高騰の影響が広範囲に渡り発生しました。また、製造業を中心に半導体をはじめとした電子部品の供給不足による生産への影響や原材料価格の上昇、さらには地政学的リスクの懸念による資源価格の高騰等もあり、依然として先行き不透明感が続いております。

このような情勢の中で、2021年度から2023年度までの中期経営計画「チャレンジ280」を策定し、どのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。さらに、中期経営計画に基づきESG（環境・社会・ガバナンス）重要課題やSDGsに取り組むことで、サステナブルな社会の実現と企業価値のさらなる向上を図っております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は全ての報告セグメントにおいて増加したことにより、170億5千1百万円（前年同期比18.5%増）となりました。売上高は主に精密機械事業が増加して、115億6千5百万円（前年同期比2.5%増）となりました。また、損益においてはコストダウンと経費節減に当社グループ丸となって注力いたしましたものの、原材料価格や資源価格の高騰等もあり、経常利益は6億7百万円（前年同期比38.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2千万円（前年同期比36.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、自動倉庫や生産・物流分野等に、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は既存顧客からの大口物件の成約等があり57億3千万円（前年同期比34.9%増）、売上高は38億5千5百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

#### 産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、受注高は32億2千1百万円（前年同期比5.3%増）、売上高は前年同期にあった大型案件がなかったことから18億4千8百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

#### 精密機械事業

精密機械事業では、国内は補助金効果もあり設備投資需要の回復基調が見られ、海外は中国向けワイヤ放電加工機の輸出が前連結会計年度から堅調に推移し、受注高は79億3千1百万円（前年同期比14.9%増）、売上高は56億8千6百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業では、機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等を行っており、受注高は1億6千7百万円（前年同期比3.3%減）、売上高は1億7千5百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より17億9千8百万円減少し、414億5千4百万円となりました。その主な要因といたしましては、原材料及び貯蔵品が7億9千4百万円、仕掛品が5億2千万円増加しましたものの、受取手形、売掛金及び契約資産が14億7千7百万円、投資有価証券が11億8千1百万円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末より10億2千1百万円減少し、149億1千2百万円となりました。その主な要因といたしましては、契約負債が3億5千7百万円増加しましたものの、未払法人税等が7億4千5百万円、流動負債のその他が5億5千2百万円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より7億7千7百万円減少し、265億4千1百万円となりました。その主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が8億2千1百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3億4千3百万円減少し、133億1千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は7億3千5百万円(前年同期は24億3千3百万円の増加)となりました。これは主に、棚卸資産の増加13億5千7百万円がありましたものの、売上債権及び契約資産の減少21億6千1百万円があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は6億8千2百万円(前年同期は2億1千7百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億9千9百万円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3億9千5百万円(前年同期は3億1千3百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払3億7千6百万円があったこと等によるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億6千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,160,000	15,160,000	東京証券取引所 スタンダード市場 福岡証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	15,160,000	15,160,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		15,160		2,658,400		992,895

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	2,630	17.36
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5 LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,684	11.11
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,506	9.94
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1	1,106	7.30
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4 QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	675	4.45
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	650	4.29
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	633	4.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	626	4.13
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	589	3.88
西部電機従業員持株会	福岡県古賀市駅東3丁目3-1	398	2.62
計		10,499	69.30

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 1,506千株

2. 2021年8月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2021年8月2日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	3,760	24.80

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,143,100	151,431	
単元未満株式	普通株式 6,600		
発行済株式総数	15,160,000		
総株主の議決権		151,431	

(注) 1. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が64株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式53,100株(議決権531個)が含まれております。なお、当該株式の議決権は行使しないこととなっております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電機株式会社	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号	10,300		10,300	0.06
計		10,300		10,300	0.06

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式53,100株は、上記自己保有株式には含まれておりませんが、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,784,017	13,440,459
受取手形、売掛金及び契約資産	7,004,151	5,526,594
電子記録債権	1,832,851	1,148,493
仕掛品	1,024,232	1,544,865
原材料及び貯蔵品	1,627,912	2,422,035
その他	137,018	294,489
貸倒引当金	6,500	5,900
流動資産合計	25,403,684	24,371,039
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,325,217	3,226,389
土地	5,002,927	4,985,268
その他（純額）	1,981,673	2,435,658
有形固定資産合計	10,309,819	10,647,316
無形固定資産	70,236	109,299
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,810,916	4,629,196
その他	1,663,435	1,702,424
貸倒引当金	5,245	5,245
投資その他の資産合計	7,469,105	6,326,375
固定資産合計	17,849,161	17,082,991
資産合計	43,252,845	41,454,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,012,829	2,189,357
電子記録債務	5,527,202	5,489,200
短期借入金	416,250	416,250
未払法人税等	788,987	43,352
契約負債	776,299	1,133,884
その他	2,350,254	1,797,841
流動負債合計	11,871,823	11,069,886
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,477,866	1,477,866
役員退職慰労引当金	20,920	10,153
製品保証引当金	601,423	580,388
役員株式給付引当金	13,026	13,026
退職給付に係る負債	1,128,101	1,128,394
その他	820,624	632,620
固定負債合計	4,061,963	3,842,451
負債合計	15,933,787	14,912,338
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	15,211,246	15,253,062
自己株式	63,902	63,902
株主資本合計	20,422,338	20,464,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,402,166	2,580,221
土地再評価差額金	3,371,404	3,371,404
退職給付に係る調整累計額	123,148	125,910
その他の包括利益累計額合計	6,896,719	6,077,537
純資産合計	27,319,058	26,541,692
負債純資産合計	43,252,845	41,454,030

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	11,281,453	11,565,841
売上原価	8,089,593	8,506,829
売上総利益	3,191,859	3,059,012
販売費及び一般管理費	2,253,060	2,502,928
営業利益	938,799	556,084
営業外収益		
受取利息	80	84
受取配当金	30,115	41,186
作業くず売却益	7,275	11,642
その他	9,850	4,890
営業外収益合計	47,323	57,803
営業外費用		
支払利息	2,296	2,322
コミットメントフィー	542	542
障害者雇用納付金	2,200	1,050
支払補償費	141	2,006
その他	557	4
営業外費用合計	5,737	5,925
経常利益	980,384	607,962
特別利益		
固定資産売却益	197	9,163
ゴルフ会員権売却益	-	160
特別利益合計	197	9,323
特別損失		
固定資産売却損	-	725
固定資産除却損	18	2,751
工場移転費用	-	3,517
特別損失合計	18	6,995
税金等調整前四半期純利益	980,563	610,291
法人税、住民税及び事業税	173,697	3,852
法人税等調整額	141,280	185,881
法人税等合計	314,977	189,733
四半期純利益	665,586	420,557
親会社株主に帰属する四半期純利益	665,586	420,557

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	665,586	420,557
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	34,697	821,944
退職給付に係る調整額	3,361	2,762
その他の包括利益合計	31,336	819,182
四半期包括利益	634,249	398,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	634,249	398,625
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	980,563	610,291
減価償却費	300,702	356,512
役員賞与引当金の増減額(は減少)	69,700	82,700
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	124,749	44,160
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,908	1,737
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,580	10,767
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	1,113	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	25,028	21,034
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	600
受取利息及び受取配当金	30,196	41,271
支払利息	2,296	2,322
固定資産売却損益(は益)	197	8,437
固定資産除却損	18	2,751
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	160
工場移転費用	-	3,517
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	3,092,223	2,161,915
棚卸資産の増減額(は増加)	80,326	1,357,928
仕入債務の増減額(は減少)	581,851	147,335
未払金の増減額(は減少)	405	4,320
未払消費税等の増減額(は減少)	147,448	4,040
未払費用の増減額(は減少)	393,301	477,749
契約負債の増減額(は減少)	43,666	357,584
その他	53,244	225,464
小計	2,946,206	1,373,972
利息及び配当金の受取額	35,025	47,628
利息の支払額	2,296	2,322
法人税等の支払額	545,164	684,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,433,771	735,033
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	221,907	699,887
有形固定資産の売却による収入	4,003	27,353
投資有価証券の取得による支出	987	1,147
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
その他	1,284	9,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,607	682,904
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	294,524	376,813
リース債務の返済による支出	18,501	18,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,025	395,686
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,903,138	343,557
現金及び現金同等物の期首残高	10,824,517	13,654,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,727,656	13,310,459

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)について)

当社は、2020年6月26日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1)本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末59,121千円、53千株、当第2四半期連結会計期間末59,121千円、53千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	416,250千円	416,250千円
差引額	583,750千円	583,750千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給与手当	872,779千円	898,999千円
退職給付費用	39,364千円	39,315千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,580千円	3,361千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	12,857,656千円	13,440,459千円
預入期間が3か月を超える定期預金	130,000千円	130,000千円
現金及び現金同等物	12,727,656千円	13,310,459千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	295,418	19.50	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金1,049千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	227,245	15.00	2021年9月30日	2021年12月10日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金796千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	378,740	25.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金1,327千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	302,992	20.00	2022年9月30日	2022年12月9日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金1,062千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,799,629	2,186,918	5,110,832	11,097,380	184,072	11,281,453		11,281,453
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		67		67	184,289	184,357	184,357	
計	3,799,629	2,186,986	5,110,832	11,097,448	368,362	11,465,810	184,357	11,281,453
セグメント利益 又は損失( )	381,639	62,096	420,365	864,101	184	863,917	74,881	938,799

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用84,125千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,855,265	1,848,151	5,686,682	11,390,099	175,741	11,565,841		11,565,841
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		4,580	420	5,000	205,514	210,514	210,514	
計	3,855,265	1,852,732	5,687,102	11,395,100	381,255	11,776,356	210,514	11,565,841
セグメント利益 又は損失( )	207,014	23,279	372,176	555,911	8,416	564,327	8,243	556,084

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用11,500千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業(注)1	合計
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計		
日本	3,799,629	2,154,302	1,551,850	7,505,782	184,072	7,689,855
海外		32,615	3,558,982	3,591,597		3,591,597
顧客との契約から生じる収益	3,799,629	2,186,918	5,110,832	11,097,380	184,072	11,281,453
外部顧客への売上高	3,799,629	2,186,918	5,110,832	11,097,380	184,072	11,281,453

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業(注)1	合計
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計		
日本	3,824,575	1,828,928	2,286,739	7,940,242	175,741	8,115,984
海外	30,690	19,223	3,399,943	3,449,857		3,449,857
顧客との契約から生じる収益	3,855,265	1,848,151	5,686,682	11,390,099	175,741	11,565,841
外部顧客への売上高	3,855,265	1,848,151	5,686,682	11,390,099	175,741	11,565,841

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	44円09銭	27円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	665,586	420,557
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	665,586	420,557
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,096	15,096

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 純資産の部において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間53千株、当第2四半期連結累計期間53千株)。

## 2 【その他】

第90期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月14日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	302,992千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

西部電機株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 戸 康 嗣

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。